

我經濟發達に於ける産業革命と合理化

越 崎 宗 一

はし が き

米國の鋼鐵王故アンドリュウ・カーネギーは其自叙傳中に『吾等は常に膨脹の必要なからんことを望んだのであつた。然し吾等は膨脹を猶豫すれば後に残されることを發見した』と云つて居る。

アダム・スミスが經濟上自由競争の利益を力説して以來各國々民經濟は此旗印の下に進んだ。カーネギーをして右の如く叫ばしめたものは實に此自由競争である。自己が擴張しなければ人に先んぜられる。そして夫は自らの事業の退歩、従つて没落を意味する。事業をなす限りは前進せねばならぬ。放たれた矢は瞬時と雖も留る事を許されない。

乍然自由競争の下に進み來つた各國民經濟が歐洲大戰を一期として其方角を變えざるを得ざるに至つた。これからの國民經濟は自由競争一本槍では行けなくなつた。自他共に傷いて倒れなければならぬ自由競争では行けなくなつた。世界各國は今や産業合理化なる新標語によつて協定へ、統制へ、と向ひつゝある。「無限の膨脹へ」は轉じて「適度の統制へ」と變つて來た。而してこれは今後日本が不可避の經濟的過程でもある。

自分は今こゝに我經濟發展過程に於いて自由主義經濟への轉機としての産業革命と、統制經濟への轉機としての産業合理化とに就いて若干の考察を與へたいと思ふ。

ビュヒアー説と日本國民經濟成立

カール・ビュヒアーは其名著『國民經濟の成立』Karl Bücher, Die Entstehung der Volkswirtschaft (權田保之助氏譯經濟的文明史論)に於いて貨財が生産者より消費者に到達する迄の道程によつて中央及び西部歐羅巴民族の經濟的進化を三段階に分つた(經濟的文明史論一一六頁以下)。

- 一、閉鎖的家内經濟の段階(純粹の自己生産、交換無き經濟)
生産より消費への經濟の全過程が家(家族、氏族)てふ狭き範圍内に於て完結するゝのが特徴

であつて、生産團體は即ち消費團體と同一にして其の組織は家族によつて行はれた。此時代にあつては貨幣はその初期には之を見る能はず、漸く直接使用財を以て貨幣となし蓄財の手段とした。資本は殆んど其の姿を表はさずと云ひ得べくありしは唯だ使用財のみである。大體に於て古代大氏族制度、奴隸制度時代が之に當るものであると云ふ。

二、都市經濟の段階（顧客生産、直接交換の段階）

これは貨財が生産經濟より直ちに消費經濟に移されるのであつて顧客生産を特色とする中世日耳曼及び羅匈諸國の都市に於て模範的に示された。此時代には道具は生産資本てふ一般形式に該當するが原料は之に算ふを得ない。純正の營利資本は僅に商業資本のみである。

三、國民經濟の段階（商品生産、貨物流通の段階）

之は政治的中央集權の結果にして中世の終り領土的國家の成立に初まり現在の國民的單一國家の創成に終りを告げ、主として企業的に商品生産の行はるゝ時代を指すのである。之は重商主義時代自由主義時代を経て國民經濟の第三期に足を踏入れ一切の國家活動が愈々經濟範圍に入して來たといふのである。此段階に在りては有りとあらゆるもの資本たらざるはなしといふ有様であつて、資本主義的經濟と云ふ事は出來るといふ。

以上がビュヒアーの國民經濟成立に至る迄の段階の素描である。而して歐洲各國の國民經濟の勢力争ひは遂に歐洲大戰(一九一四年七月)となつて現はれた。五ヶ年に互り全世界各強國を網羅せる大戰争も一九二〇年平和克復に歸したが、根強くも培はれたる國民主義は決して倒れなかつた。誰しも戰終ると共に國民經濟時代去つて世界經濟時代來るべしを思はしめたが事實は之を裏切つた。國際聯盟の發祥、華盛頓の軍備制限會議、扱は本年に入つての倫敦の海軍縮小會議は要するに各國帝國主義の依然として衰へてゐない事を裏書するものではなかつたか。

ビュヒアーの右掲書の初版は一八九三年、其第九版を以てしても戰前なる一九一三年である。而もビュヒアーの『……相互に相倚り相待ちつゝある工業國と原料生産國との併立、換言すれば斯かる「國際的分業」を以てこれ人類が世界經濟の名の下に家内經濟、都市經濟及び國民經濟てふ三段階に對立せしめざるべからざるが如き進化の新段階に攀ぢんとしつゝあるものなりと思惟するの迷誤に陥つてはならぬ。……かの所謂世界經濟と稱せらるゝものも少くも今日迄は國民經濟の現象とその根本的特徴を異にしるるが如き現象の一つをも示すものあるなく、なほ考へ得べき將來に於ても此の如きものゝ生じ得べしとも思はれ得ざるが故である』(前掲書一八〇—一八一頁)云々の言はビュヒアーが豫期せざりし彼の大戰の後に於ても正確に當つてゐるではないか。國家的エゴイズム

の排除の爲に全世界を擧げて努力しつゝあるにも拘はらず、各國の帝國主義は依然として相對峙しつゝあるを見よ。實に國民經濟時代なる哉。而して世界經濟の遠きを思はしむるのみである。

ビュヒアーの所論は中央及西部歐羅巴と限つてあるが之は我日本の經濟的進化に對しても當てはまると思ふ。

我上古に於ては氏と稱する氏族が部（半自由民）奴（不自由民）を隸屬せしめて土地を基礎として自足經濟を營んだ時代から、大化の改新を経て平安朝時代に至る迄はビュヒアーの閉鎖的家内經濟段階に屬すといふべく、王朝時代は未だ土地經濟の時代であり産業としては農業があつたのみで工業商業の如きは未だ一の産業として成立しては居なかつた。然るに時代の進むにつれて獨立商工業の萌芽を發し鎌倉末期より南北朝へかけて職業的新階級が社會經濟上の地歩を占めて來た。之が足利時代戰國時代を経て信長秀吉によつて組織統一されつゝ江戸時代に入つて徳川中央集權的封建制度を完成する迄を大體ビュヒアーの第二段階と認めて差支ない。然るに土地を主要なる生産手段とし農民を唯一の生産階級とし其上に武士階級なる不生産階級が支へられてゐた徳川封建制度は久しきに亙る奢侈と生活程度の上進により幕府も諸藩も財政の困難に陥り從來の土地經濟に對する貨幣經濟の發達、商業資本の進出により最早や其存續性を失ふに至り次の國民經濟時代へと進化した

のである(本庄榮治郎博士、日本社會經濟史參照)。

産業革命への進展

以上の如く封建制度は經濟上よりして到底崩壊せざるを得なくなつたのと、他方勤王運動と合してこゝに王政の復古となつて明治維新に入つた。

然らば明治維新と同時に國民經濟生れ出たのであるか、といふに經濟上の進化といふものは決して左様に急激的なものではない。明治維新は『王政復古の年』であり、封建制度の改善として立憲制度を取入れた云はゞ政治改革期に過ぎない。國民經濟——即ち資本主義經濟は既に徳川封建經濟の中に育まれてゐたのであつて、經濟的に武士階級は没落の一路を辿り、反對に町人階級(資本家階級)は勃興しつゝあつた。經濟革命は政治革命よりは比較的長時間を要するを常とし、且つ經濟的進化は一段階が明瞭に終り他段階が之に代るといふが如きものではない。一段階が衰微し行く其徐々なる變化の中に他段階が芽を育て成長し行く性質のものである。ピユヒアーも『……家内經濟——都市經濟——國民經濟なるものはその各々が相孤立して全然他の入るを許さざるが如き進化の段階を示すものに非ずてふことである。各時代には必らず經濟中の一つの方法が他に抽で、夫

が其の時代の人々の眼に常態として映じぬたるに過ぎぬのである。故に尙今日にありて多數の都市
經濟的要素の混入を見るべく、更に彼の家内經濟的要素さへ殘存してゐるもの少なからざるを知
るのである』(前掲書一八八頁)と云つてゐる。明治維新は單に政治上の變革に過ぎず經濟的段階の變
化は明治新政府による歐米先進資本主義國との接觸が齎らした或産業革命を経て初めて行はれたも
のである。故に自分は或國民經濟——資本主義經濟への轉機として産業革命に一瞥を與へたいと思
ふ。

現代國民經濟を貫くものは資本主義である。抑々近世資本主義は何時如何にして出來上りたるか
といふに、之は實に英國産業革命に見出さるのである。資本主義的精神即ち營利心といふが如き
は英國産業革命以前に徐々發生しつつあつたことは否定しないが、外形上の資本主義制度は英國産
業革命を通して初めて生れ出たものである。これは全世界中最も早く商工業をして中世式より近
代式に移らしめたものである。換言すれば手工業小商業をして一躍工場制工業大商業と向はしめ資
本主義制を確立した。英國に於ける産業界の此大變革は約一七六〇年——一八三四十年頃迄に行は
れたのであつて、此傾向を早くも看取し「産業革命」Industrial Revolution なる文字を廣めたのは
アーノルド・トインビーの名著『英國に於ける第十八世紀の産業革命』The industrial revolution of

the eighteenth century in England, 1884. による。但此産業革命なる文字はトインビーの前にマルクス、エンゲルスも屢々之を用ひ(上田博士英國産業革命史論二頁)スタンレー・ジエボンスも『石炭問題』Stanley Jevons, Coal question 中に於てトインビーの數年前此文字を用ひ又他にも用ひた事のあるべきは當然であるとアッシュレーも説いてゐる(W. J. Ashley, The Economic organisation of England, p. 140)。乍然一般世人に其時代の變化が一の「革命」と稱して誤りなき程度の變化を含むとの觀念を人口に膾炙せしめたのはトインビーである。トインビーは右書中に於いて、産業革命とは畢竟競争が富の生産分配を支配した中世規則に代つた事である(P. 84)と述べ其顯著なる現象として

- 一、一般英國人口の減少、農業人口の減少
- 一、小農業の衰微と大農業の進出
- 一、製造工業に於ける機械の發明の續出が工業方法を一變せしめたる事
- 一、交通の開發は商品の供給の十分なる事を要求し富裕商人は工場に機械を設けて職工を之に參集せしむるに至つた。
- 一、遠隔市場を目的とする大規模生産は既に生産過剰と不景氣の定期的循環を生ぜしめた。
- 一、此結果農業及工業に於て雇主(資本家)と勞働者の階級の對立を生ぜしめた。

等を述べた(pp. 64—73)。之を要するにトインビーは早くも此變化の中に階級の對立と不景氣の循環——即ち今日の國民經濟の最大難問が現はれた事を看取してゐたのである。

前述せる如く經濟革命といふが如きものは政治革命とは異つて決して瞬間的ではないのであつて此點は我邦の産業革命を論ずる時にも必要な事であらうと思ふ。されど特に「革命」と稱せらるゝ理由は比較的短期間に

(一) 新機械の續出による生産方法の根本的變革と

(二) 之によつて引起された悲慘なる舊式生産方法の没落

にある。實に此事實こそは進化といふを許さずして經濟界には革命といふの他なき變化であつた。先づ紡績機械はジェームス・ハーグリーブス(一七六四)リチャード・アークライト(一七六九)の手に成り、數年後サミュエル・クロンプトン之を完成し、又一七九〇年ラナークのケリーは之に水力を動力として用ゆる事に成功した。ポルトン及ワットの發明に成る蒸氣汽罐は一七八五年初めて木綿工場に於て使用されたのであるが、其高價にも拘はらず其便宜有力なるが爲に水力を壓服してしまつた。紡績方面が此の如く機械力を應用し來るや手織を主としてゐた織布の方に於てケントの牧師エドマンド・カートライトは個人の方で遂に力織機を完成したが手織は一八四〇年頃迄は未だ一般

に行はれてゐたといふ (Cunningham and Mc Arthur, Outlines of English Industrial History. pp. 219—225)。

以上述べたるが如き機械發明の續出と之に結果する工場生産の確立は從來の生産方法と競争の結果益々進歩發達を遂ぐると共に、自由競争によつて手工業が没落の徑路を辿つたことは己むを得ぬ状態であつたと云はねばならぬ。換言すれば此新なる機械は工場生産へと進展し恰も一の革命と稱すべき程に急激なる變化を生ぜしめたるの結果として引起されたる手工業の敗北没落は革命の隨伴物として慘憺たる闇黒面を畫いた。即ち産業革命は新生産制——之を今日の言葉で以てすれば産業の合理化——を燦然と輝かしめたと同時に、社會的經濟的闇黒半面を現出して現在國民經濟の難問題——即ち階級の對立の萌芽を嚴然と植え付けたのである。それでアツシユレーは云ふ——

『工場制度の成立は假令他の總べての點に於ては社會事情が全く満足すべきものなりとしてさへも必然大なる社會的危險と困難を伴ふものであつた……しかし吾々は工業状態に注意を集中しやう。茲に二個の絶對に異なる種類の諸事實を論ぜねばならぬ。第一に新機械の製品と之と同種類の手工製品との競争の結果である。廣く行はれ居たる手工業の機械的生產方法による排除は凡そ何れの國と雖も充分の解決する叡智を有せざりし問題である。即ちそれは英國に於ては(初め勃興しつゝありし木綿工業に適用せられたる新機械が深き根底を有し又廣きに互れる羊毛工業に利用せらる

ゝに至りし時）後にチャーチスト運動時代の暗黒を増せることの著しかりし手織匠の甚だしく長きに互れる苦惱であつた。第二に——そして今吾人に特に關係のあるのは此問題であるが——機械使用の諸工業それ自體の内部に生ぜる諸状態である。其等の諸工業の總べてに於て機械の元價は必然雇主と被雇者との間に廣大なる社會的杆格を生ぜしめた』（*Economic organisation*. pp. 159—160）。

然るにビュヒャーは手工業の没落を以つて生産技術の進歩には歸せず、寧ろ大いに國民經濟的需要形成の範圍に横たはるとなし、第一に需要の地方的集合を擧げ、第二に近代文化生活は工業に要求するに多くの點に於いて極めて大仕掛なる任務を以つてする。即ち手工業者の顧客としては最早や到底その需要の満足を期待し得られない。尙且つ工業的勞働に對する需要は單に地方的に集合せられて大規模なる生産事業を發生せしめたるに止らず、そは一層同種類的となり従つて大量的となつた。我々の時代を通じて畫一化てふことが行はれ各別の人民階級に見る風俗習慣の差別を取除いて行く。國民的服裝は些末の點に至るまで其の特色を失ひ、家屋庖厨の設備は益々豊富に赴けども同時に又いよ／＼畫一的に傾きもて行く。斯くて貧しき生計の家にすら洋燈、珈琲製造機、瀬戸引鍋、一對の寫眞額が備へらるゝに至つたのである。斯くの如く貧窮せる階級にも彼等の欲する品物を供給せんが爲めそれ等を手輕に又廉價に製造せざるべからざるに至る。かくて或る品物が激しき

流行の渦中に投ぜらるゝに至れば廉價なる品物に對する需要が社會の上流階級にまでも及び行きて世人は此處に流行熱に驅られて行動し得るに至るのである。斯くの如くして廉價なる品物に對する大量需要が發する。此處に此等の需要に應ずべく彼の工場制工業の舊き様式は正に恰好なる生産形式たるの位地を占むるのである。而して手工労働はその爲めには餘りに高價にして假令それに技術上存續の根據ありとなすも極めて細かなる特化行はるゝが爲めに到底その顧客生産てふ地歩を失はざるを得ざるに至るのである(前掲書二五一頁)。

兎も角機械による工場生産制と手工業の没落とによりて完全に都市經濟より近世國民經濟即ち資本主義經濟へ入つた産業革命こそ實に此過渡時代を織出す役目をなしたのである。

但し以上述べたる處は主として英國の産業革命であり、又産業革命といへば英國が最大の代表者である。然るに英國より經濟的に後進國である獨乙、米國、日本なりには果して英國に於ける如き意味の産業革命があつたであらうか。假りにあつたとしてもそれは先進國の英國に於けるよりは非常に微弱なものであつた。英國に在りては國家が産業革命を特に奨勵した譯でもなく自然に行はれたるに反して、後進國は之を見習い之を輸入移植して英國に追從せしめたものである。即ちそれは保護主義なる温室の中にあらゆる監督の下に保育せられたものであつて其光明的半面の移植と共に

其暗黒的半面の弊害は成る可く之を避くる事に力められた。即ち之は英國産業革命の移入植付けてあつて同じく革命と云ひ得べくんばそこに多少の意味の相違を認めねばならない。即ち今之を年代的に比較して見れば英國は一七七〇年代から一八三〇年代の間に行はれた事は前述の如くであるが、米國に於ては一八一〇年代に産業的大躍進を認め、更に一八六〇年代に入りて隔段的發展を遂げたのであるが、新大陸米國に於て吾人は産業の躍進なる言葉は當てはめ得ても産業革命なる語の適當なりや否やを疑ふ。獨乙が産業革命を取入れたのも一八六〇年以後に屬し我邦のそれと稍近い。こゝに自分は我日本の産業革命に就いて述べたい。

前述の如く我國に産業革命ありとすればそれは先進國の模倣である。先進國の生産方法の移入模倣によつて國民經濟の完成へと辿つたといふ事である。世には明治維新を以つて我産業革命の始期となす人があるが、前にも一寸述べた通り明治維新は「王政復古の年」であり封建制度の改善として立憲制度をとり入れた云はゞ政治的の革命時代であるが決してこれを其まゝ經濟上に當てはめる事は出来ない。我産業革命は寧ろ明治維新なる政治革命が新たに採用した外國文化輸入の政策によつて約三十年を経て初めて花が咲いたと見るを以つて至當とする。

既に徳川末期に於いて各藩の藩主が好事的に外國から新らしい製造工業方法を採用し試験してゐる

た。普通之を藩營工業と稱してゐるが之は全然經濟的打算を度外視して保護獎勵してゐたものである。之を以つて我産業革命の初まりとなす論者もあるが此新工業方法は要するに制限的試験的好事的非打算的であつて、之を以つて産業革命の初まりとは云ひ得ない。

然らば明治維新は我産業革命に對して何を爲したか。

明治維新なる一の政治的革命が更に經濟上、藝術上、科學上あらゆる方面にエポックメイキングを作つて行つた。今主として經濟上に限るならば政治的革新を斷行せる明治政府は更に産業上に於いても一意専心歐米先進國の製造工業方法を輸入採用し模範工場を設立し外人技師を聘して所謂機械工業の發達普及に努力した。然し之は前述せる藩營工業と同様政府は全く非打算的に指導的に範を垂れたのみであつて、これが眞に我國の所謂資本家に取入れられて日本國民經濟即ち日本資本主義の確立迄には此間若干の時的經過を通らなければならなかつた。これ自分が明治維新を以つて我産業革命は初まれりと考へ得ない所以である。高橋龜吉氏は「明治維新の資本主義革命」なる言葉を以てし（日本資本主義發達史五八頁）之を以つて我産業革命の先驅的現象乃至は準備的發展と稱して居られる（同書第四章第二節參照）。

今此準備時代を一瞥して見よう。

當時の政局を背にして立てる大久保利通卿は實に我民業振興助長主義者の急先鋒であつた。政府は新産業助長主義より演繹し、巨多なる國庫の剩餘金を民間人才に貸付け産業の發達を促進せしめた。更に明治政府が非打算的に先進國資本主義を移入したのは明治早々模範工場の設置であつた。それが果して收支相償ふか否かは全然別問題として單に先進國資本主義的機械生産の範を民間に示すのが目的であつたが故に、未だ經濟的成熟程度之に伴はざる之等模範工場は政府財政に多大の負擔を與へた。遂に之等が困をなして明治十一年以降の紙幣價值の暴落となつて現はるゝに及び、ここに政府は工場拂下方針を決定し、從來の官營模範工場制及びそれに含まれたる慈父的干涉主義を一擲して急角度の方向轉換を以つて自由放任主義と進み、かくて大體日清戰爭まで割合に自由放任的であつた。政府が採つた之等金融的技術的方策は之を直接政策と稱する事が出来るが更に政府は間接政策として外國との金融を便にするが爲に横濱正金銀行を設け（明治十二年）、次に日本銀行（明治十五年）を設置して中央銀行たらしめ紙幣の發行權を附與した。此他實業學校の設立、博覽會開催、資本主義的新産業の勃興の間接的保護はすべて政府の手によつて遂行せられた。

乍然經濟的基礎又は準備なくして斯る經濟制度は培はれ得ない。我明治維新は前にも述べたる如く王政復古といふ一の政治的革命であつて、經濟的に云へば未だ都市經濟時代の域を脱せず、田舎

の地方に在つては未だ自足自給經濟が行はれて居た。斯くて明治政府が努力移植せる近世國民經濟的資本主義制度も其力を現はし得なかつた。斯くて我産業は自足經濟、都市經濟、それから新に試驗的に移入せられた機械生産制度とが各自其存在理由 *raison d'être* を頒享しつゝ特に競争によつて他を侵略することなくして併進しつゝあつたのである。然し經濟的事情は變遷する。

既に英國産業革命が直接機械の發明なる技術的原因に端を發したのは勿論であるが、此機械的工場生産をして可能ならしめた根本的經濟事情は交通の發達就中植民地との交通が開けたるによる需要の急増であつた。即ち英國の場合には機械の發明發達と經濟的條件が合致して産業革命を容易に行はしめたのであつた。

然るに我國の場合に於ては機械の利用は明治維新以來自由に委ねられてゐたに關はず此經濟的條件未だ至らずして産業革命に到達するを得なかつた。然し先進資本主義國への重要輸出品としての生糸製絲は品質統一せる機械製絲が從來の座繰製絲に比し特に高價に賣捌けたるが爲、日清戰役以前に於いて其四割一步は機械生産化してゐた。其他綿絲紡績、造船、洋紙、セメント等少數の輸入産業を除いては、殆んど我産業の大部分は舊來の「人力」に頼つてゐた。

戰爭と産業！ 吾人は近代の戰爭を考へる毎に此關係を見逃す事は出來ない。彼のナポレオン戰

争は英國工業を如何に發展せしめ、米國獨立戦争、英米戦争、併びに南北戦争は如何に米國工業を發展せしめたるか。

各々事情は異なるものがある。然し我産業革命は日清戦争に始まり、日露戦争、歐洲大戰に會して格段の大躍進を遂げたではないか。

日清戦争は明治二十七年八月一日詔勅下つて戦端が開かれた。今吾々は政治的、軍事的、外交的事情を一切離れて經濟的結果に就いて考へてみよう。戦争の結果は翌二十八年四月十七日休戦條約成り、我は清國より償金二億兩を受取ることとなり、明治三十年には貨幣制度を銀本位より金本位に移し、我金融市場を世界金融市場に結合せしめた。此爲に外資の流入も容易となつたと同時に「輸出の激増」特に清韓其他南洋に對する工業品の輸出が増加した。此増加の爲に我近代的機械制工業製品の販路直接擴大せられ、こゝに全く我産業革命の道が開かれたのであつた。日清戦争を畫して我輸出の激増理由として高橋龜吉氏は次の如く擧げてゐられる。

- (一) 日清日露兩戰役に由る帝國主義的進出
- (二) 朝野の商工立國政策就中輸出獎勵政策への熱狂
- (三) 政府擁護の下に貿易機關の海外發展

A、我汽船による遠洋及近路の發展(政府の莫大なる補助金下附の下に)

B、政府の特殊保護の下に我銀行の海外支店及び出張所の發展

C、邦商の貿易商權の回復

(四)原料輸入税撤去、製品輸出税撤廢

(五)企業勃興の結果供給過剰となり其捌口を海外販路に求むるに至つたこと。

(前掲書一八九頁)

すべて經濟史を研究する徒にとつて重要な特徴を捉へて時代分けをする事は必要な事であると共に又甚だ困難な事と云はねばならぬ。今日日本の近世國民經濟の發達を考ふるに當つても、若し我も英の如く産業革命の洗禮を受けたりとすればそは何時に始つて何時に終つてゐるか、混沌たる經濟相の中より之を捉へ出す事は至難な事であり又幾多の見方の相違もあろうと思ふ。既に述べたる如く明治維新と共に我國にも新式機械による工場制の輸入を見たが、それが眞に産業方面の轉換を劃したのは日清戰役後の「大且つ急」なる産業發展であつたと思ふ。蓋し日清戰役後の鐵道、銀行等産業發達の基本的設備を中心として綿糸、紡績、製糖、其他工業の勃興と共に従來家内工業的に少なからぬ程度に迄發達せる製絲、織物、マツチ、製茶の生産が此期に於いて或は工場化せられ、

機械化された事等の著しき特徴を捉へて産業革命と見る事は妥當であらう。但しこゝに二つの見解がある。其一は日清戦役後から歐洲大戦終了迄を以つて産業革命期として之を三期に分ける。

(一) 産業革命第一期 (大體明治二十七年——三十六年迄)

(二) 第二期 (大體明治三十七年——大正二年迄)

(三) 第三期 (大體大正三年——大正八年迄)

他は日清戦役から日露戦役頃迄を産業革命期となし、日露戦役後は「外資の輸入」によつて此革命を進化せしめたものであり、更に歐洲大戦によつては歐米商品の輸入杜絶の結果として「粗工業より精工業」へ移つたものであり、要するに後の二期は産業革命期といふよりも寧ろ産業革命的變化の進行期でありと見る。上田博士は英國の産業革命期と進行期を明に區別せられ一七六〇年——一八三〇年代を以つて革命期、一八五〇年以降は既に生じた變化を一層同じ方向へ進めて行つたものであるとせられた (英國産業革命史論二五頁)。後進國——而も模倣的に急進的に發展を遂げたる産業事情に在りては革命期か其進行期かを區別するに甚だ困難を感ずる。それは英國に於いて産業革命期、進行期と経過したコースが我に在つては實に革命期であり且つ進行期であつたからである。即ち前後二期間が我に在つては之が相合して一期となつた觀がある。即ち我國には純粹の革命期なく

純粹の進行期なく、新制度産業の中に舊制度産業が雜然と混在し國民經濟の中に幾多都市經濟分子否自足經濟分子をさへ混じつゝ近代への發展を遂げて來た。これは日本の強き傳統性、強き非經濟性による特殊國民性と之を指導した政府の急進的經濟政策に基くものである。

然し歐洲大戰は終へた。世界の經濟は常態に立戻つて來た。革命期發展期はやがて整理期に入らねばならぬ。比較的短期間の戰爭的躍進經濟は今や整理せられ新らしき經濟發展の途を歩まねばならぬ。整理せらるべきものは何ぞ、それは新經濟の中に混在する餘りに多き舊經濟遺物であり、歐大戰によつて生れ出て戰後辛うじて存在を續け來れる餘りにも多き缺損企業である。然らば之を整理するものゝ名は何ぞ。曰く合理化。

合理化組上の我國民經濟

産業合理化は別に今に始まつた事ではないので中世式都市經濟を打破して近世國民經濟へと急激な方向轉換をした産業革命も一つの合理化と見られぬ事はない。獨乙のカルテルもアメリカのトラストも合理化に外ならない。

乍然今日我日本産業界で喧しく云はれてゐる所謂産業の合理化は更に更に新しいものを意味す

る。其發祥地にして且つ合理化のチャンピオン國は獨乙である。獨乙は歐洲大戦争後慘憺たる恐慌に見舞はれた。世界的驚異であつたスチンネス、ジツケル、カーン等の大企業は續々倒産した。此恐慌の原因の主なるものは歐洲大戦争當時及直後に不自然膨脹の變態的方法によつて經營せられてゐた諸産業が常道に立返る爲めであつた。此恐慌の打撃に直面して何等か經濟的建直しの方策を考出す事が獨乙國民の上下均しく要望せる處であつて之の具體化が所謂今日世界の問題となりつゝある産業合理化である。

獨乙に於て合理化運動の勃興して來たのは一九二五年の春からである。即ちシーメンス會社の總取締役ケットゲン氏及び前國務卿ヒルス氏等が米國を訪問して同國內に於いて近來行はれ來つた科學的管理法、單純化運動等を視察研究して歸國し、其習得せる方法を獨乙産業の上に實現すべき事を唱導したるに始まつてゐる。ヒルス、ケットゲン氏等の提唱は忽ち獨乙官民の熱狂的共鳴を受け産業合理化は國を擧げての大運動となつた。而して此運動は二つの部門に互つてゐる。(一)は所謂技術(又は生産)の合理化であつて科學的管理法とか規格の單純化等である。(二)は組織の合理化ともいふべきもので競争の濫立を防ぎ企業の聯合又は合同等によつて産業界の統制を計るものである。米國に於てトラスト運動の始めは十九世紀末から本世紀への轉換期に於てとあつて、それは米國の

あらゆる産業部門を席卷して一九〇四年（歐洲大戰勃發の十年前）に一段落を告げた。それが大戰中より再び猛烈な結合運動を起し、又一時トラスト禁止法 *Sharman Anti-trust Law (1890)* 等によつて妨げられた此運動が最近では輿論も政府も寧ろ合理化の名によつて之を歓迎し來つたことは最も注目し得る。

扱爾來獨乙では染料、人絹、製紙等其他各種の化學工業、寫眞機、レンズ工業、マツチ、製鋼業、冶金、機械工業、造船、紡績、織物、電氣工業、海運業、航空等の各部門に互り急速のテンポを以て合理化せられた。一九二六年には早くも經濟界は各方面相當成績を擧げ利潤の増加、生産増加、勞銀の上騰といふが如き望ましき成果を收め得たのである。

即ち以上合理化先進國の例を見ても解る通り合理化には生産技術上の合理化のみならず、廣く産業組織上の問題——即ち産業のカルテル、合同、市場の開発、販賣協定、價格統制、生産制限等の全問題を包含してゐる。

筆者は我産業上に急がねばならぬ。前述せる如く我産業革命時代を経て日露、歐洲兩大戰争となるに及んで其資本主義的進歩を促進せしめた。殊に歐洲大戰争は我産業に未曾有の好況時代を與へ、大正四年頃より戦争の軍器彈藥等の注文陸續として來り輸出貿易は大躍進し、大正七年の終末

迄に我邦は貿易の受取勘定十四億と貿易外受取勘定十四億合計二十八億圓我邦の儲けとなつた譯である（井上準之助著戦後に於ける我國の經濟及金融九——〇頁）。此時代には爲に通貨の膨脹、信用の擴張、企業の濫設等を引起して大正七年に及んだ。即ち經濟の常道でない状態——即ち我邦としては超好況といつた様な事情にあつて而も國民之に不慣、小成に安んじたと云ふべきか全日本が全くの成金氣分に浸り切つて物價の高騰を引起し、所謂雨後の筍とでも云ふべく企業の濫設、擴張相次いで行はれ、後に至つて當然整理せらるべき種類のもがドシ／＼増えた。自分は今日産業合理化の名によつて第一に經濟の建直しを行ふべきものは此時代の企業の眞の後始末なりと考へるのである。

今日多くの企業が引合はないとか、中小企業が餘り多過ぎるとか云はれてゐるのは、實に此好況時代に擴張したものの新設せるものが其因をなしてゐるのであつて總決算の時代であると考へる。好況の産物たる企業濫設が整理せらるべきが實に今日現在でありとしたならば、其好況を逆にしたゞけの不況がやつて來るのは當然といふ可く、不況を経過して整理を遂行しなければ我邦經濟の常道に至ることは出來ない。問題は如何にして最小の犠牲を以つてして恢復に達すべきかである。そこで大正六年以來の金輸出禁止を解いて我經濟を世界經濟と歩調を一にする事である。これは本年一月十一日を以つて既に實施せられたが金輸出解禁は單なる金融政策ではなくして之が我經濟界に及

ぼす影響は爲替相場の釘付けを取去つて我經濟に安定性を與へる反面に輸入を容易にして物價の下落に誘き、従つて物價下落を通じての我產業界の整理である。

金輸出解禁は以上の如く我產業整理の準備を與へた。然る上は此整理をして容易ならしめ、次いで我國民經濟維持の爲めの産業合理化である。産業合理化は好況經濟後始末と共に國民經濟が當然踏まねばならぬ必然性を持つ。

何故に必然性といふのであるか。

現代の國民經濟は最早アダム・スミス流の自由競争を以つ律すべからざることである。中世の特權的都市經濟より近世國民經濟に移るには自由競争は誠に經濟的進歩の母であつた。然し今や無制限競争は企業家同志の利益を損ふ。結局競争は各自を殺すものである。こゝに國民經濟はカルテル、トラストと云ふが如き競争制限の制度を生むに至り、國民經濟は今や競争時代を経て獨占時代（又は統制時代）に入りつゝあるのである。然し乍ら各國々民經濟間に於ては關稅障壁を高くして、其競争の強度を高めつゝある。即ち世界各國が完全に協調をとり得ざる限り、換言すればビュヒアーの云ふ國民經濟の存續する限り國內の企業の獨占統制は益々強められて國際間の競争益々盛になるであらう事である。

そこで國民經濟内の産業を獨占統制の下に置いて外に向つて經濟的優者たらんとすれば産業が不安定性を帯びたり競争濫立の爲に皆が弱つてはならぬ。即ち産業の安定、健全性を保持せねばならぬ。乍然金輸出解禁によつて不安定性の重大原因は除去せられた。後には産業の健全性が残されてゐるのみである。産業の健全性保持の爲には先づ競争を避け、カルテルによつて協調を保つか、合同によつて組織を變ゆるかして利潤の増大を計ることである。之以外に今日の資本主義の上に立つ國民經濟は其進む道を見出し得ない。産業の合理化は歐洲大戰後の各國の採つた善後策であると共に、之は世界國民經濟國の當然通過せざるべからざる一過程である。産業の合理化へ。産業の合理化へ。而して今や我邦も此合理化俎上にある。我帝國主義的國民經濟國が起つか、倒れるかの問題にもかゝつてゐる譯である。

然らば合理化、合理化とよく云はるゝが其定義如何。

一九二七年伊太利ジエネバに於て開かれたる世界經濟會議に於て決定せられたる定義は左の通りである。曰く

『合理化とは勞力又は材料の浪費を極少化せんとする技術又は組織に關する方法を言ふのである。』

従つて合理化の具體的方法是勞働の科學的組織化、材料又は生産物の標準化、生産過程の單純化又は販賣運輸組織の改善化等である。』

我國に於ては昭和四年十二月十三日商工審議會總會に於いて可決したる「産業合理化答申案」は左の通りである。

産業合理化に關する具體的方策はその岐るゝ所頗る多方面にして各國その事情を異にするにおいては従つて自らその重點も異ならざるを得ず、我國にいてもよく我産業の實情に即して有効適切なる方策を決定しこれが實行に當りては特に官民關係諸方面の連絡協調を圖ること緊要なり、左記に掲ぐるものは現在最も急施を要するものと認む

一、官營事業の民營的經營

我國における官營事業はその經營方針の合理的ならざるもの多しまた事業の發展上官民合同または民營に移すを適當とみとむるもの少からずよつて速かに經營方針を民營化すると同時に十分なる調査をとげ事情によりては之を民營または官民共同事業として以つて産業合理化能率増進を圖るを必要なりと認む

二、事業の合同

同種事業の過多なる分立は資本の過剩超過を來し生産費を低下し事業を安固ならしむる所以にあらず特に輸出品においては延いて無用の競争を惹起し國際經濟に支障を及ぼすこと少なからずよつて各種の産業を合同し生産配給及び消費の三點より考察して事業の合圖を圖るとは我國産業界の實情に照し特に必要なりこれが爲には第一に當業者自身の自覺と協力にまたざるべからざるは勿論なりと雖も政府に於いても之が爲適當なる方策を講ずる要あり左記に掲ぐるは事業の合同を促進する上に於いて最も急務なりと認む

イ、株式社債については外國の立法令を參照し事業の合同を便ならしむる規程を設けること
ロ、保險會社の現狀に鑑み株式會社と相互會社との組織變更を認むること

ハ、合同の際における登録税などを減免すること

ニ、監査役制度を改善しその監査の實効を擧ぐると共に貸借對照表の内容を整理し以つて會社の事業狀態を明瞭ならしめること

三、市場聯合其他當業者協定の獎勵

各種産業における能率を最も發揮せしめる爲めに事業の合同を促進する外更に前項の趣旨により當業者又は關係業者の事業經營に關する各種の協定を獎勵すること亦極めて必要な

り生産種目、生産額、販賣價格等について適當な協定をなし同業者間における不必要なる競争を防止すること必要なるを認む

四、事業能率の増進

産業合理化については各種事業内部における合理化の必要なること固より言をまたずこれが爲には各種事業の内部に於ける管理經營及び技術の各方面に互り詳細なる調査研究をなし、能率増進を圖りもつて生産費を低下せしむること必要なり殊に事業種類の單純化材料などの規格統一をなし生産能率の増進を圖る要ありと認む

五、政府許可事業の統制

現在政府の許可を受けたる事業については保險事業電氣事業など相當合理化を行ふ必要あるもの少からず、これ等については政府に於いても合理化の促進を獎勵すると共に今後許可せらるゝものに就いて特に産業合理化の見地から嚴密なる調査をなし許可を決する必要あり、これが爲めには民間有力者をも入れて委員會を組織しその意見を徴して許可を決定するが如きことは適切なる方策なりと認む、現在は許可事業にあらざるも國民經濟の大局から見て自由事業に對しある比率統制を附するを必要とする如きものに對しては之を改めて許可事業と

することについても相當考慮の要あるべし

六、試験研究機關統一

(略)

右の内最も注目を要するは二、の事業合同である。由來我國では産業革命も比較的最近世に屬し現存するものの中にも過去時代の分子を多分に有してゐる。例へば工業方面に於ても從來五〇〇人以下の中小工業工場數は九八パーセントを占め、従業員數に於て六二パーセントを占め、生産額に於ても六九パーセントを占めてゐた。之一方には我邦の産業の手工業性を多分に帶び特殊の技能を要するてふ特殊的國民經濟性を有してゐる爲でもあるが、さりとて歐洲大戰後に濫立された存在理由危き小規模工業を一掃する上に於ても合理化は當然其コースを歩まねばならぬ。殊に金輸出解禁後の一般不況は技術に於て最も後れ生産原價に於て最も割高なる中小工業に不利であり、従つて其没落又は大工業への集中といふ傾向は明かに看取し得る處である。

更に中小商業は如何に在るか。

昨秋九月廿五日商工省で開催された第七回總會に於て合理化に對する四つの諮問案が提出されたが、其第三號は「小賣商制度の改善に關する具體的方策如何」であつて、其説明の要旨は我國現在

の小賣商制度は舊來の因襲を脱せざるものが多く、商品の生産費と小賣値段との間に相當開きがあり、且つ小賣商自身が相當利益を擧げ得ず窮狀を訴ふるは大體に於て小賣商の夥多にして相互競争激甚なると、他方百貨店、市場の出現によつて脅威を受け其上資金融通不圓滑にして同業者間の協調連絡亂れ商業道德低きに基くものであるから此欠陥を除いて小賣制度の改善に關して具體的方策を樹立するの要があるといふのである。乍然前にも述べたる如く我國民經濟が後進國として比較的急激に發展せる結果そこに幾多の都市經濟的遺物を殘存してゐるのであつて、我小賣商業に於ても殊に此感を深くするのである。かゝる意味に於ける小賣商が近世資本主義の尖端を行く百貨店、連鎖店によつて壓迫を受け、他面消費組合、公設市場といふが如き施設によつて益々其領域を侵されつゝあるは否定し得ざる傾向である。殊に新聞紙上の傳ふる金輸出解禁後の金貨流出に基く金融難も加重となりて益々其存續性を侵されてゐるのである。生産より消費へ——此距離を近づけんとする現代の經濟的趨勢に於ては小賣商をして元の繁榮へ戻さんとする事は至難である。即ち此窮迫原因を幾分緩和する社會政策的方策は一時は可能なりとするも消費者利益と衝突して迄も其永久的繁榮を計ることは不可能である。

以上工業商業兩方面に於て資本主義的大規模への集中は組織の合理化によつて益々強調の傾向を

迎るべく従つて此方面に於ける生産の統制獨占は益々現はるべく、價格の獨占、生産制限等の現象は從來の自由生産競争價格に代らるゝであらう。然らば現在經濟界の心臟と稱せらるゝ銀行業に就ては如何であるか。

既に述べた通り我經濟の發展は近々の間に長足の進歩を遂げたのであるが其丈け又封建的色彩を多分に殘し、銀行の如きも英獨の如き合同の進捗を見なかつた。明治三十五年の我銀行總數は二二四行であつたが大正元年には二一五一行に減じ最近に至つては昭和二年四月に於ける金融パニツクが淘汰作用を振ひ、昭和三年には一一六二行となつた。銀行資本も昭和二年以來中小銀行資本總額が減少して大銀行資本總額の増大を來したるは言ふを俟たぬ。乍然之を英蘭及びウェールズの普通銀行一八行、獨乙に於ける九九行に比すれば本邦普通銀行數は過剩であり従つて集中化の餘地を多く存してゐる。殊に前述せる如く我中小商工業が淘汰されつゝあるに於ては之等中小商工業を得意先とせる中小銀行の存在も脅かされてゐると云はなければならぬ。殊に從來地方銀行にして個人的情實關係よりして經營せられてゐたるが如き不健實銀行は當然此途上に在りては大銀行への合同を餘儀なくされるのである。即ち眞に基礎強固なる少數有力大銀行が今後の合理化經濟を支配して行く事こそ銀行の合理化である。此事を如實に示す政策は銀行法（昭和二年三月三十日法律第二十一號）に

表はれてゐる。同法第三條に曰く、

銀行業ハ資本金百萬圓以上ノ株式會社ニ非レバ之ヲ營ムコトヲ得ズ但シ勅令ヲ以テ指定スル地域ニ本店又ハ支店ヲ有スル銀行ノ資本金ハ二百萬圓ヲ下ルコトヲ得ズ

前項但書ノ規定ニ依リ地域ノ指定アリタル場合ニ於テ其ノ地域ニ本店又ハ支店ヲ有スル銀行ニシテ資本金二百萬圓未滿ノモノハ指定ノ日ヨリ五年ヲ限リ前項但書ノ資本金ニ依ラサルコトヲ得

而して右規定による資本金の法定限度引上をなすべき銀行及び合資、合名、個人組織銀行の株式組織に改組すべきもの三百十九行は昭和七年末迄には合併買収により合同するか又は解散の外餘儀なき運命に置かれてゐるのである。蓋し大藏省は原則として單獨増資は認可しない方針であるから。

以上商工兩方面に互つて合理化日本の傾向を描いた。殊に最近新聞紙上にて報道する處によれば現政府は商工省の外局として産業合理化局を設けて金解禁後の經濟政策として産業合理化に邁進する方針であるが故に、此傾向は益々強められて行くものである。然らば合理化途上に於て、將又合理化後に於いて如何なる影響結果を齎らすであらうか。

先づそれは技術の合理化による生産費の低減と組織の合理化による生産の統制とを齎らす。即ち利潤の増加と事業の安定を結果する。此限りに於て合理化は自由競争従つて生産過剰による利潤の減少と不安定の救濟者であつて、舊式自由主義に代るべき新資本主義である。

産業合理化は最も生産能率を上げて冗費を省き生産一ヶ當りの元價の低廉を計るにある。即ち合理化せられたる産業に於ては從來に比し労働者の労働は機械の強制により完全に機械的となり、且つ合理化せられざる前に比し少數の労働者を以つて済む。能率増進の反面には失業を伴ふ。然し之にはアメリカ學者と獨乙學者の間に見解の相違が存する。昨秋拾月卅日から貴族院に於て開催せられた世界工業會議第十二部門「科學的管理法」に關する討論に於いて、米國代表者エマアソン氏は失業を出す様な科學的管理法は眞のサイエンティフィック、マネエジメントでないとい力説し伊太利のマロー氏も亦失業は一時的現象なりと論ぜられた。之に對して獨乙シユレージンガー博士は戰後の獨乙の合理化に伴ふ失業増加を引例して日本に於てテーラーシステムを實行すれば失業者を必然的に出すと極論せられた（企業經營第一卷第三號坂本氏報告）。後者の云はれる如く我國産業は先進諸國に立後れて輸入せられ、其發達は急激であり不圓熟であり、國內市場狭く而も海外市場での競争は益々困難なるが故に、我國の合理化は必然的に失業者を出さねば已まぬであらう。

以上の如く産業合理化が生産上又は組織上に於いて行はれる事は生産の機械化を高むると共に失業者を増加する事になる。乍然日本國民經濟内に於ても合理化をしない産業は合理化せられたる産業に後れを取る事は明かである。故に何れの産業も合理化へ、合理化へ。

而して一方生産元價の減少を計ると共に競争による共喰を出来る丈け防いで協定へ、統制へ、獨占へと向ひつゝあるのである。而も之は由々しき失業者の發生増加である。失業者の増加は其丈け一國購買力を減殺して産業界へも聳いて來るのである。然し企業家は自ら進んで合理化する譯ではないが合理化せざれば自己の存立を危くする。合理化が高度化して行く毎に弱きは倒れ又大いなるものへ併合せられる。合理化は眼に見えざる一の力である。企業家は此力に壓されて自ら合理化を行ふ。之は今に限つた事ではない。前に述べた産業革命の場合を考ふるに産業革命は一の合理化である。産業革命の洗禮を受けた産業に携つた者は夫に従ふか従はないかによつて自分の存否が決せられる。之に後れた者は過去の企業家として倒れ、之に従つた者は近世企業家又は資本家として榮えた。而も自ら産業革命を行つたといふよりも、一度動き出した産業革命に従はざるを得なかつた。其爲に近世の由々しき社會問題——資本家對労働者の發生も已むを得なかつたのである。自分は産業合理化亦之と同じであると信じてゐる。産業合理化は益々失業者増加の惡結果を引起す。然し之に後れた者は嘗て産業革命に没落した企業家と同運命を辿らねばならぬ。之を乗切るには産業合理化に従ふの外はない。産業合理化は一つの經濟的勢ひである。

産業合理化は一國內に於いて一つの勢であるのみではない。之は世界各國に於て亦然りである。

各國が産業合理化の結果自國に於いて過剰の商品は他に輸出せざるを得ない。然るに國際競争場裏に於いて經濟戰爭に打勝たんとする者は益々産業合理化によつて價格の引下を計るの外はない。即ち各國が産業合理化をなす事は國際經濟戰を益々激甚にする。然し世界市場が無限に開發されるとは考へ得ないが故に各國共市場の行詰りに直面せざるを得ない。こゝに於いて程遠からぬ將來に於いて世界各國が此生産過剰による不利を免れんとして市場協定、生産縮小會議を開くであろう事を豫想するに難くない。恰も軍備制限海軍縮小會議が開かれたと同様に。又各國が相對峙して生産縮小、市場協定會議を開かぬ迄も世界的トラスト又はカルテルによつて世界的統制の行はるゝ時期の到達を豫想し得る。

既にヨーロッパ製鋼カルテルは世界最大の國際的企業聯合であつてドイツ、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、及ザール等加入し世界鋼鐵輸出市場を支配し、本年二月中旬アメリカに對しても加入を勧告したが未だアメリカは加入してゐない。尙近くは木綿紡績業に於いても日英兩國間に販賣區域又は價格の協調、製品の制限等につき協定の企てがある。

産業合理化は經濟的進化の當然の結果であり、又避け得ない一つの經濟的勢力である。それは失業の發生、中小企業の没落等好ましからぬ副産物を伴つては行くが何人も之に逆行し得ない。合理

化の歸趨——最も望まじき合理化理想郷は世界の誰も誰もが皆失業して労働の要なく只機械のみが代つて獨り生産して呉れる時代ではないのか。

むすび

以上述べた處を一括するならば我國經濟發達は決して特別々個のものではなく歐洲諸國のそれと軌を一にし唯之に我國の特殊事情によつて彩られ、後進國としての特異性を織込んで行つたものと考えへる。維新開國と同時に盲目的海外文明を吸収した我邦は多少の特異點を示し乍らも極僅少年月間に歐米先進國が踏み歩いた道を辿つた。今や日本國民經濟は世界の大問題たる産業合理化に直面した。然し我國は漸く産業合理化を覗いた丈けである。そして今後は益々其渦中に入つて行かざるを得なくなつた。最早や逆行は出來ない。政府は後押しをしてゐる。今後日本は如何なる方面に行かねばならぬか。單に先進國の後を追ふといふよりは我國の特異性に従つて最も有効に此過渡時代の犠牲を可及的に少くして歩まねばならぬ。之が今後合理化組上日本の考へねばならぬ一大經濟問題である。

——札幌寓居にて認む——

——一九三〇・三・二二——